

第15期 決算公告

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

ひろぎん証券株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,621,645	流動負債	18,070,011
現金・預金	7,266,782	信用取引負債	1,791,051
預託金	12,600,000	信用取引借入金	1,584,740
顧客分別金信託	12,600,000	信用取引貸証券受入金	206,311
約定見返勘定	412,312	預り金	11,260,662
信用取引資産	6,514,275	顧客からの預り金	10,399,610
信用取引貸付金	6,307,964	その他の預り金	861,052
信用取引借証券担保金	206,311	受入保証金	1,370,200
短期差入保証金	1,140,000	信用取引受入保証金	1,340,869
信用取引差入保証金	1,100,000	先物取引受入証拠金	29,330
先物取引差入証拠金	40,000	短期借入金	2,800,000
支払差金勘定	9,352	前受金	3,355
短期貸付金	0	未払金	47,777
立替金	14	未払費用	243,549
前払費用	3,659	未払法人税等	317,413
未収入金	8,594	賞与引当金	200,000
未収収益	643,091	役員賞与引当金	36,000
その他の預け金	24,042		
貸倒引当金	△ 482		
		特別法上の準備金	28,684
固定資産	383,575	金融商品取引責任準備金	28,684
有形固定資産	137,318	(金融商品取引法第46条の5)	
建物	74,202		
器具・備品	60,930	負 債 合 計	18,098,695
土地	2,184	純 資 産 の 部	
無形固定資産	90,048	株主資本	10,906,525
ソフトウェア	73,408	資本金	5,000,000
電話加入権	16,469	資本剰余金	2,050,000
借地権	170	資本準備金	2,000,000
投資その他の資産	156,208	その他資本剰余金	50,000
出資金	10	利益剰余金	3,856,525
長期差入保証金	13,022	その他利益剰余金	3,856,525
長期前払費用	232	繰越利益剰余金	3,856,525
繰延税金資産	133,200		
その他	9,771	純 資 産 合 計	10,906,525
貸倒引当金	△ 27	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,005,220
資 産 合 計	29,005,220		

損益計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

	内 訳	金 額
営 業 収 益		7,818,796
受 入 手 数 料	3,438,780	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,664,679	
金 融 収 益	712,487	
そ の 他 の 営 業 収 益	2,848	
金 融 費 用		511,967
純 営 業 収 益		7,306,828
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,454,093
取 引 関 係 費	1,639,076	
人 件 費	2,503,090	
不 動 産 関 係 費	350,095	
事 務 費	760,497	
減 価 償 却 費	62,912	
租 税 公 課	92,652	
そ の 他	45,768	
営 業 利 益		1,852,734
営 業 外 収 益		6,513
営 業 外 費 用		8
経 常 利 益		1,859,239
特 別 利 益		282
金融商品取引責任準備金戻入	282	
特 別 損 失		38,201
固 定 資 産 除 却 損	4,829	
減 損 損 失	2,168	
ネ ッ ト ワ ー ク 統 合 関 連 費	22,865	
そ の 他	8,338	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,821,320
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		535,709
法 人 税 等 調 整 額		22,014
当 期 純 利 益		1,263,597

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針に係る事項】

1. トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。取扱う商品は有価証券等の現物取引であります。

2. 有価証券の評価の方法

トレーディング商品に係わるもの 時価法

トレーディング商品以外の有価証券（その他有価証券）

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

なお、取得原価との評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度帰属分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度帰属分を計上しており

ます。

④ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等により生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び当該義務に係る収益を認識する通常の時点は、【収益認識に関する注記】に記載のとおりです。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に依りて贈呈されるものについては販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該変更による当事業年度の税引前当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更に関する注記】

該当事項はありません。

【誤謬の訂正に関する注記】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	210,706 千円
2. 担保等に供している資産	
現金（信用取引差入保証金）	1,100,000 千円
担保資産の対象となる債務	
信用取引借入金	1,584,740 千円
なお、上記のほか、先物取引等の証拠金として現金（先物取引差入証拠金）40,000 千円を差し入れております。	
3. 担保として差し入れを受けた有価証券の時価	
信用取引受入保証金代用有価証券	14,711,465 千円
先物取引証拠金代用有価証券	13,624 千円
信用取引貸付金の本担保証券	5,156,210 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

- ① 株式会社ひろぎんホールディングスに係るもの
 営業取引による取引高
 販売費・一般管理費 64,465 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月25日開催の第14期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 989,000,000 円
 ② 配当の原資 利益剰余金
 ③ 1株当たり配当額 989,000 円
 ④ 基準日 2021年3月31日
 ⑤ 効力発生日 2021年6月30日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日開催の第15期定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

- ① 配当金の総額 1,263,000,000 円
 ② 配当の原資 利益剰余金
 ③ 1株当たり配当額 1,263,000 円
 ④ 基準日 2022年3月31日
 ⑤ 効力発生日 2022年6月28日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、未払事業税等によるものであります。評価性引当額による減額は、10,712千円であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リースにより使用している固定資産として、株価等表示装置等があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、引受・売出し・募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融取引業であります。これらの事業を行うために、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。

資金運用については、短期的な預金や信用取引の自己融資に振り向けております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令等に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための信用取引貸付金のほか、顧客の資金運用に伴い受入れた預り金や受入保証金等があります。

預金は預入先の信用リスクに、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されています。顧客分別金信託は、金融商品取引法により当社の固有の財産と分別され信託銀行に預託しておりますが、その信託財産は信託法により保全されております。

預金については、ペイオフへの対応として原則として当座預金及び普通預金（決済性預金）としておりますが、資金余剰時には効率的な運用を行うために通知預金を行っております。

信用取引貸付金については、顧客管理に関する社内規程等に基づき、当初貸付金額及びその後の市場変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	7,266,782	7,266,782	—
(2)預託金	12,600,000	12,600,000	—
(3)約定見返勘定	412,312	412,312	—
(4)信用取引資産	6,514,275	6,514,275	—
① 信用取引貸付金	6,307,964	6,307,964	—
② 信用取引借証券担保金	206,311	206,311	—
(5)短期差入保証金	1,140,000	1,140,000	—
① 信用取引差入保証金	1,100,000	1,100,000	—
② 先物取引差入証拠金	40,000	40,000	—
資産計	27,933,370	27,933,370	—
(1)信用取引負債	1,791,051	1,791,051	—
① 信用取引借入金	1,584,740	1,584,740	—
② 信用取引貸証券受入金	206,311	206,311	—
(2)預り金	11,260,662	11,260,662	—
(3)受入保証金	1,370,200	1,370,200	—
(4)短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
負債計	17,221,915	17,221,915	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
現金・預金	7,266,782	—
預託金	12,600,000	—
約定見返勘定	412,312	—
信用取引貸付金	6,307,964	—
信用取引借証券担保金	206,311	—
信用取引差入保証金	1,100,000	—
先物取引差入証拠金	40,000	—
合 計	27,933,370	—

(注3) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
信用取引借入金	1,584,740	—
短期借入金	2,800,000	—
合 計	4,384,740	—

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

主な収益を以下のとおり認識しております。

受入手数料

主として、①委託手数料、②募集・売出取扱手数料であります。

①委託手数料においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。通常の支払期限について、遅行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払いを受けております。

②募集・売出取扱手数料においては、投資信託説明書(目論見書)、目論見書補完書面および手数料等に関する書面の契約に基づき、募集・売出に係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該義務の完了時(一時点)に収益を認識しております。通常の支払期限について、遅行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払いを受けております。

【賃貸等不動産に関する注記】

該当事項はありません。

【持分法損益等に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

兄弟会社等との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	株式会 社 広 島 銀 行	被所有 100.00%	金融商品仲介業務	仲介業務取扱手数料	1,019,115	預金	7,084,786
			預金	支払利息	12,023	短期借入金	2,800,000
			運転資金の借入等			未払費用	75,651

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定方針等

①金融商品仲介業務に係る仲介業務取扱手数料は、株式会社広島銀行と協議のうえ決定しております。

②借入金金利は、市場金利等を勘案した上で適正に決定されております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 10,906,525円05銭

1株当たり当期純利益 1,263,597円47銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。